



入 監 委 第 1 3 6 号

令和 7 年 8 月 1 4 日

入間市長 杉 島 理一郎 様

入間市監査委員 原 嶋 裕 子

同 小 島 清 人

令和 6 年度入間市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度入間市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 場 所	1
第4 審 査 の 手 続	1
第5 審 査 の 結 果	1
1 業 務 実 績	2
2 予 算 執 行 状 況	2
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	3
3 経 営 状 況	4
(1) 経 営 成 績	4
ア 収 益	5
イ 費 用	5
ウ 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	6
エ 使 用 料 単 価 と 汚 水 処 理 原 価	7
(2) 財 政 状 態	7
ア 資 産	7
① 固 定 資 産	7
② 流 動 資 産	8
イ 負 債 及 び 資 本	8
① 固 定 負 債	8
② 流 動 負 債	8
③ 繰 延 収 益	8
④ 資 本 金	8
⑤ 剰 余 金	8
ウ キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	9
4 建 設 改 良 費	10
む す び	11

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。
- 3 「－」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。

令和6年度入間市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度入間市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月4日まで（審査実施日：令和7年7月4日）

第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、入間市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書類が地方公営企業法、その他関係法令に適合して作成されているかどうかを確認するとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを会計帳簿、証拠書類と照合等のほか、必要と認めるその他の書類及び当該年度に実施した例月出納検査の結果等をもとに審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算審査の概要は、次のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比（％）
行政区域内人口	人	142,880	144,262	99.04
事業計画人口	人	123,720	123,720	100.00
処理区域内人口	人	126,749	127,830	99.15
処理区域内戸数	戸	61,069	60,691	100.62
水洗化人口	人	124,345	125,243	99.28
水洗化戸数	戸	59,905	59,459	100.75
普及率	％	88.71	88.61	100.11
水洗化率	％	98.10	97.98	100.12
汚水処理水量	m ³	14,567,157	13,564,221	107.39
有収水量	m ³	13,238,581	13,067,507	101.31
有収率	％	90.88	96.34	94.33
下水管布設延長	m	482,912	480,756	100.45

当年度末における行政区域内人口は 142,880 人、処理区域内人口は 126,749 人で、普及率は 88.71%である。処理区域内戸数は前年度に比べ 378 戸増加し、61,069 戸となっている。汚水処理水量は、前年度に比べ 1,002,936 m³(7.39%)増加し、14,567,157 m³、有収水量は 171,074 m³(1.31%)の増加で、13,238,581 m³となっている。

なお、有収率は 90.88%で前年度に比べ 5.46 ポイント減少している。

ちなみに、総務省作成の令和 5 年度下水道事業経営指標によれば、全国平均有収率は 80.8%であり、また、埼玉県が集計した令和 5 年度県平均有収率は 88.7%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、税込、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
下水道事業収益	2,416,594,000	2,393,429,532	△23,164,468	99.04
営業収益	1,691,476,000	1,662,067,425	△29,408,575	98.26
営業外収益	725,118,000	731,362,107	6,244,107	100.86

(収益的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	2,394,494,000	2,219,783,678	174,710,322	92.70
営 業 費 用	2,249,193,000	2,099,072,314	150,120,686	93.33
営 業 外 費 用	139,200,000	120,589,258	18,610,742	86.63
特 別 損 失	1,101,000	122,106	978,894	11.09
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.00

収益的収入の決算額は2,393,429,532円で、予算額に対する執行率は99.04%となっており、前年度に比べ16,506,245円(0.68%)の減少である。これは、主に営業外収益の減によるものである。

収益的支出の決算額は2,219,783,678円で、予算額に対する執行率は92.70%となっており、前年度に比べ7,460,759円(0.34%)の増加である。(資料7、8頁参照)

なお、不用額は174,710,322円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
資 本 的 収 入	160,504,000	160,690,200	186,200	100.12
企 業 債	94,700,000	94,700,000	0	100.00
国 庫 支 出 金	40,500,000	40,500,000	0	100.00
負 担 金 等	25,303,000	25,490,200	187,200	100.74
固定資産売却代金	0	0	0	—
寄 附 金	1,000	0	△1,000	0.00

(資本的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,154,810,000	1,025,422,398	64,000,000	65,387,602	88.80
建 設 改 良 費	600,673,000	472,068,055	64,000,000	64,604,945	78.59
企 業 債 償 還 金	554,137,000	553,354,343	0	782,657	99.86

資本的収入の決算額は160,690,200円で、予算額に対する執行率は100.12%となっており、前年度に比べ1,285,086円(0.79%)の減少である。

減少の主なものは、負担金等によるものである。

資本的支出の決算額は 1,025,422,398 円で、予算額に対する執行率は 88.80%となっており、前年度に比べ 80,935,854 円（7.32%）の減少である。（資料 9、10 頁参照）

当年度の事業として、管渠布設工事及び管渠改築工事等が実施され、また、国庫補助金を活用し、「下水道総合地震対策計画」に基づく耐震診断、詳細設計及び耐震化工事が実施されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 864,732,198 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしており、いずれも正当なものと認められた。

なお、県道川越入間線污水管渠緊急更生工事他 1 件 64,000,000 円が翌年度に繰り越されており、その繰越手続は正当なものと認められた。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度中の事業の経営成績をみると、下水道事業収益は 2,256,459,906 円で、前年度に比べ 20,777,741 円（0.91%）の減少となり、下水道事業費用は 2,114,339,569 円で、前年度に比べ 2,082 円（0.00%）の増加となっている。

なお、損益では差引き 142,120,337 円の純利益が生じている。

事業収支の推移については、次のとおりである。

（単位：円、税抜、%）

区 分	下水道事業収益（A）		下水道事業費用（B）		損益（A）－（B）
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額
令和 6 年度	2,256,459,906	99.09	2,114,339,569	100.00	142,120,337
令和 5 年度	2,277,237,647	99.47	2,114,337,487	101.00	162,900,160
令和 4 年度	2,289,313,532	99.92	2,093,305,336	100.30	196,008,196

ア 収 益

収益についての３年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令和4年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下 水 道 事 業 収 益	2,256,459,906	100.00	2,277,237,647	100.00	100.00
下 水 道 使 用 料	1,370,444,428	60.73	1,327,247,411	58.28	58.67
雨水処理負担金	154,500,000	6.85	169,563,000	7.45	7.07
その他の営業収益	129,000	0.01	603,000	0.03	0.01
受 取 利 息	7,125,492	0.32	7,098,826	0.31	0.17
他 会 計 負 担 金	65,201,000	2.89	61,941,000	2.72	3.16
他 会 計 補 助 金	180,299,000	7.99	228,496,000	10.03	9.86
国 庫 補 助 金	6,500,000	0.29	4,000,000	0.18	0.17
長期前受金戻入	471,222,115	20.88	476,887,649	20.94	20.82
雑 収 益	1,038,871	0.05	1,400,761	0.06	0.07

下水道事業収益が、前年度に比べ 20,777,741 円 (0.91％) 減少した主な理由は、他会計補助金、雨水処理負担金の減少によるものである。(資料 12 頁参照)

イ 費 用

費用についての３年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令和4年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下 水 道 事 業 費 用	2,114,339,569	100.00	2,114,337,487	100.00	100.00
営 業 費 用	2,035,144,540	96.25	2,016,865,760	95.39	94.85
営 業 外 費 用	79,084,024	3.74	92,048,953	4.35	5.15
特 別 損 失	111,005	0.01	5,422,774	0.26	0.00

(資料 11 頁参照)

また、特別損失を除く下水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令和4年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下 水 道 事 業 費 用	2,114,228,564	100.00	2,108,914,713	100.00	100.00
職 員 給 与 費	82,926,807	3.92	84,743,869	4.02	3.57
委 託 料	52,610,700	2.49	43,761,500	2.08	1.86
修 繕 費	75,336,140	3.56	81,050,750	3.84	2.53
動 力 費	2,051,844	0.10	1,919,555	0.09	0.09
材 料 費	11,720,700	0.55	14,496,300	0.69	0.39
流域下水道維持管理負担金	423,771,842	20.04	394,595,522	18.71	19.73
減 価 償 却 費	1,306,889,284	61.82	1,313,574,515	62.28	62.82
資 産 減 耗 費	810,980	0.04	2,968,653	0.14	0.13
支 払 利 息	67,386,172	3.19	79,535,982	3.77	4.47
そ の 他 の 経 費	90,724,095	4.29	92,268,067	4.38	4.41

当年度の費用は2,114,228,564円で、前年度に比べ5,313,851円(0.25%)の増加となっている。

増加の主なものは、流域下水道維持管理負担金、委託料である。

また、最も構成割合が高いものは減価償却費で、費用全体の61.82%を占めている。続いて流域下水道維持管理負担金の20.04%、また、その他の経費が4.29%を占めている。

ウ 流域下水道維持管理負担金

当年度の流域下水道維持管理負担金は、423,771,842円で、前年度に比べ29,176,320円の増加となっている。

流域下水道維持管理負担金を年度別にみると、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	流域下水道維持管理負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に占める割合
令 和 6 年 度	423,771,842	20.04	30.92
令 和 5 年 度	394,595,522	18.71	29.73
令 和 4 年 度	412,986,125	19.73	30.75

エ 使用料単価と汚水処理原価

汚水 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次のとおりである。

(単位：円、税抜)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
使用料単価	103.52	101.57	101.31
汚水処理原価	109.05	109.00	106.92
差 額	△5.53	△7.43	△5.61

当年度の使用料単価と汚水処理原価の差額は 5.53 円の差損を生じている。

(2) 財政状態

(単位：円、税抜、%)

区 分			令和 6 年 度		令和 5 年 度		令和 4 年度
			金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
資 産	固 定 資 産		28,476,798,926	95.28	29,054,236,309	95.86	96.29
	流 動 資 産		1,409,439,948	4.72	1,254,259,304	4.14	3.71
	資 産 合 計		29,886,238,874	100.00	30,308,495,613	100.00	100.00
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	3,585,642,804	12.00	3,994,703,603	13.18	14.41
		流動負債	727,810,325	2.44	772,290,896	2.55	2.65
		繰延収益	10,566,725,759	35.36	10,677,561,465	35.23	35.37
		負債合計	14,880,178,888	49.79	15,444,555,964	50.96	52.43
	資 本	資 本 金	14,675,144,624	49.10	14,479,136,428	47.77	46.19
		剰 余 金	330,915,362	1.11	384,803,221	1.27	1.38
		資本合計	15,006,059,986	50.21	14,863,939,649	49.04	47.57
	負債・資本合計		29,886,238,874	100.00	30,308,495,613	100.00	100.00

(資料 13、14 頁参照)

ア 資 産

① 固定資産

固定資産の合計額は 28,476,798,926 円で、固定資産の減価償却は固定資産台帳及び関係書類と照合、調査した結果、計数等は適正であると認められた。(資料 15、16 頁参照)

有形固定資産については、当年度末現在 25,907,895,284 円で、前年度 26,462,112,039 円に比べ 554,216,755 円 (2.09%) の減少となっている。減少の主なものは、構築物である。

無形固定資産については、施設利用権であり、当年度末現在 1,867,788,642 円で、前年度 1,891,009,270 円に比べ 23,220,628 円（1.23%）の減少となっている。

② 流動資産

流動資産合計額は 1,409,439,948 円で、前年度 1,254,259,304 円に比べ 155,180,644 円（12.37%）の増加となっている。増加の主なものは現金預金である。

また、令和 7 年 3 月 31 日現在の貯蔵品については、令和 7 年 4 月 1 日にたな卸検査を実査により執行した。その結果、出納管理の方法及び期末数量は正当なものと認められた。

イ 負債及び資本

① 固定負債

固定負債合計額は 3,585,642,804 円で、前年度 3,994,703,603 円に比べ 409,060,799 円（10.24%）の減少となっている。

② 流動負債

流動負債合計額は 727,810,325 円で、前年度 772,290,896 円に比べ 44,480,571 円（5.76%）の減少となっている。

③ 繰延収益

繰延収益合計額は 10,566,725,759 円で、前年度 10,677,561,465 円に比べ 110,835,706 円（1.04%）の減少となっている。

④ 資本金

資本金合計額は 14,675,144,624 円で、前年度 14,479,136,428 円に比べ 196,008,196 円（1.35%）の増加となっている。

⑤ 剰余金

剰余金合計額は 330,915,362 円で、前年度 384,803,221 円に比べ 53,887,859 円（14.00%）の減少となっている。

そのうち、資本剰余金は 25,894,865 円で、前年度と同額となっている。

また、利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 305,020,497 円で、前年度 358,908,356 円に比べ 53,887,859 円（15.01%）の減少となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は次のとおりである。

令和6年度 入間市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)		(単位：円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		142,120,337
減価償却費		1,306,889,284
固定資産除却費		810,980
賞与引当金の増減額（△は減少）		△ 917,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）		△ 132,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 735,000
長期前受金戻入額		△ 471,222,115
受取利息		△ 7,125,492
支払利息		67,386,172
未収金の増減額（△は増加）		4,709,760
未払金の増減額（△は減少）		5,034,561
貯蔵品の増減額（△は増加）		14,840
預り金の増減額		194,292
小計		1,047,028,619
利息の受取額		7,125,492
利息の支払額		△ 67,386,172
業務活動によるキャッシュ・フロー		986,767,939
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 450,133,552
受益者負担金等による収入		25,490,200
国庫補助金等による収入		40,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 384,143,352

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債	94,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 553,354,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 458,654,343
資金増加額（又は減少額）	143,970,244
資金期首残高	1,106,528,165
資金期末残高	1,250,498,409

4 建設改良費

建設改良費の構成及び前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、税込、％）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
事 務 費	65,036,721	13.78	57,169,634	11.33	7,867,087
管 渠 改 良 費	281,144,600	59.56	354,445,155	70.24	△73,300,555
流 域 下 水 道 費	125,886,734	26.67	91,404,199	18.11	34,482,535
固定資産購入費	0	0.00	1,572,505	0.31	△1,572,505
合 計	472,068,055	100.00	504,591,493	100.00	△32,523,438

建設改良費は、前年度に比べ 32,523,438 円（6.45％）の減少となっている。

む す び

令和6年度の下水道事業の現状は、処理区域内人口は12万6,749人であり、前年度と比較して1,081人減少し、普及率は88.71%となっている。また、水洗化人口は12万4,345人であり、前年度と比較して898人減少し、水洗化率は98.10%となっている。

なお、有収水量は1,323万8,581㎥であり、前年度と比較して17万1,074㎥増加し、有収率は90.88%であり、前年度と比較して5.46ポイント減少している。

経営状況を損益計算書でみると、下水道事業収益は22億5,645万9,906円であり、他会計補助金などの減少により、前年度と比較して2,077万7,741円減少している。また、下水道事業費用は21億1,433万9,569円であり、流域下水道維持管理費などの増加により、前年度と比較して2,082円増加している。この差額1億4,212万337円が当年度純利益となり、前年度と比較して2,077万9,823円の減益となっている。

財政状態を貸借対照表でみると、資産総額は298億8,623万8,874円であり、有形固定資産の構築物などの減少により、前年度と比較して4億2,225万6,739円減少している。負債総額は148億8,017万8,888円であり、長期前受金収益化累計額などの減少により、前年度と比較して5億6,437万7,076円減少している。資本総額は150億605万9,986円であり、自己資本金の増加により、前年度と比較して1億4,212万337円増加している。この財政状態を経営分析表に示す財務比率でみると、短期の支払能力を示す流動比率は193.65%であり、前年度と比較して31.24ポイント増加している。また、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は85.57%であり、前年度と比較して1.30ポイント増加している。

資本的収支(税込額)の状況は、収入は1億6,069万200円であり、前年度と比較して128万5,086円減少している。支出は10億2,542万2,398円であり、前年度と比較して8,093万5,854円減少している。

建設改良費は4億7,206万8,055円であり、前年度と比較して3,252万3,438円減少している。主な建設改良工事は、老朽化した施設更新のための市道A14号線他10路線污水管渠更生工事や地震対策に向けた公共下水道管路施設耐震化工事(R6-1)等が実施されている。また、八潮市で発生した道路陥没事故を受け、市が管理する主要幹線管路を中心に47.9キロメートルの緊急点検を速やかに実施し市民生活の安全確保に努められた。

なお、収支不足額8億6,473万2,198円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

今後については、収入面では下水道使用料は水道使用水量に基づいていることから給水人口の減

少、節水意識の定着等により、自然増収は期待できない状況にある。一方、支出面では、下水道管の維持管理、老朽管や集中豪雨・地震等の災害対策及び流域下水道維持管理負担金等に要する費用の増加が見込まれるなど、経営環境は今まで以上に厳しくなることが予想される。

こうした状況下、これら課題の対応等を含め、現在、新たな上下水道ビジョン策定に取り組んでいるとのことである。今後も、収益と費用のバランスを保持しつつ、引き続き衛生的で快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全のため、計画的で効率的な企業経営に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

令和 6 年度下水道事業業務実績前年度比較対比表……………	1
同 下水道事業経営分析表……………	3
同 下水道事業会計予算決算対照比較表 (収益の収入) (収益の支出) ……………	7
同 下水道事業会計予算決算対照比較表 (資本の収入) (資本の支出) ……………	9
同 下水道事業会計損益計算書前年度比較対比表……………	11
同 下水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表……………	13
同 下水道事業会計固定資産明細書……………	15

令和 6 年度 下水道事業業務

項 目 \ 区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
行 政 区 域 内 人 口 (人)	142,880	144,262
事 業 計 画 人 口 (人)	123,720	123,720
処 理 区 域 内 人 口 (人)	126,749	127,830
処 理 区 域 内 戸 数 (戸)	61,069	60,691
水 洗 化 人 口 (人)	124,345	125,243
水 洗 化 戸 数 (戸)	59,905	59,459
普 及 率 (%)	88.71	88.61
水 洗 化 率 (%)	98.10	97.98
汚 水 処 理 水 量 (m³)	14,567,157	13,564,221
1 日 最 大 処 理 水 量 (m³)	54,787	49,867
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量 (m³)	39,910	37,061
有 収 水 量 (m³)	13,238,581	13,067,507
有 収 率 (%)	90.88	96.34
下 水 管 布 設 延 長 (m)	482,912	480,756
職 員 数 (人)	20	20
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	11	12

※職員数及び損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

実績前年度比較対比表

前 年 度 比 較	前 年 度 対 比	説 明
△ 1,382	$\frac{\%}{99.04}$	年度末人口
0	100.00	荒川右岸流域下水道事業計画人口
△ 1,081	99.15	年度末現在
378	100.62	年度末現在
△ 898	99.28	年度末現在
446	100.75	年度末現在
ポイント 0.10	100.11	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
ポイント 0.12	100.12	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
1,002,936	107.39	総処理水量
4,920	109.87	晴天時 1 日最大処理水量
2,849	107.69	$\frac{\text{汚水処理水量}}{\text{当該年度の日数}}$
171,074	101.31	年度総量
ポイント △ 5.46	94.33	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
2,156	100.45	年度末現在
0	100.00	年度末現在
△ 1	91.67	年度末現在

令和6年度 下水道事業

項 目		令和6年度	令和5年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	95.28	95.86
	固定負債構成比率 (%)	12.00	13.18
	自己資本構成比率 (%)	85.57	84.27
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	97.66	98.37
	固定比率 (%)	111.36	113.75
	流動比率 (%)	193.65	162.41
	当座比率 (%)	191.34	162.20
回転率	自己資本回転率 (回転)	0.06	0.06
	経営資本回転率 (回転)	0.05	0.05
	流動資産回転率 (回転)	1.15	1.25
	貯蔵品回転率 (回転)	2.31	1.97
収益率	総資本利益率 (%)	0.47	0.53
	総収益対総費用比率 (%)	106.72	107.70
	営業収益対営業費用比率 (%)	74.94	74.24
	経営資本営業利益率 (%)	△ 1.75	△ 1.75
	営業収益営業利益率 (%)	△ 33.45	△ 34.69

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本 = 負債 + 資本
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	

令和 6 年度 下水道事業

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度
損益等に関する各種比率	1 m ³ 当 た り の 費 用 (円、税抜)	159.71	161.80
	1 m ³ 当 た り の 収 益 (円、税抜)	170.45	174.27
	1 m ³ 当 た り の 下 水 道 使 用 料 (円、税抜)	103.52	101.57
	職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量 (m ³)	1,203,507	1,088,959
	職 員 1 人 当 た り の 処 理 区 域 内 人 口 (人)	11,523	10,653
	職 員 1 人 当 た り の 給 与 (円、税抜)	7,067,895	6,652,026
	職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 (円、税抜)	138,643,039	124,784,451
	労 働 分 配 率 (%)	5.10	5.33

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	退職給与金は含みません

令和6年度 下水道事業会計

(収益的収入)

区 分 科 目	令 和 6 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
1 下 水 道 事 業 収 益	2,416,594,000	2,393,429,532	99.04	100.00
(1) 営 業 収 益	1,691,476,000	1,662,067,425	98.26	69.44
(2) 営 業 外 収 益	725,118,000	731,362,107	100.86	30.56

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

区 分 科 目	令 和 6 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
2 下 水 道 事 業 費 用	2,394,494,000	2,219,783,678	92.70	100.00
(1) 営 業 費 用	2,249,193,000	2,099,072,314	93.33	94.56
(2) 営 業 外 費 用	139,200,000	120,589,258	86.63	5.43
(3) 特 別 損 失	1,101,000	122,106	11.09	0.01
(4) 予 備 費	5,000,000	0	0.00	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和5年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,404,957,000	2,409,935,777	100.21	100.00	△ 16,506,245
1,623,745,000	1,630,087,744	100.39	67.64	31,979,681
781,212,000	779,848,033	99.83	32.36	△ 48,485,926

(単位：円、税込、%)

令和5年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,370,704,000	2,212,322,919	93.32	100.00	7,460,759
2,225,437,000	2,077,838,732	93.37	93.92	21,233,582
134,587,000	129,035,063	95.87	5.83	△ 8,445,805
5,680,000	5,449,124	95.94	0.25	△ 5,327,018
5,000,000	0	0.00	0.00	0

令和6年度 下水道事業会計

(資本的収入)

区 分 科 目	令 和 6 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
1 資 本 的 収 入	160,504,000	160,690,200	100.12	100.00
(1) 企 業 債	94,700,000	94,700,000	100.00	58.93
(2) 国 庫 支 出 金	40,500,000	40,500,000	100.00	25.20
(3) 負 担 金 等	25,303,000	25,490,200	100.74	15.86
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	-	-
(5) 寄 附 金	1,000	0	0.00	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

区 分 科 目	令 和 6 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
2 資 本 的 支 出	1,154,810,000	1,025,422,398	88.80	100.00
(1) 建 設 改 良 費	600,673,000	472,068,055	78.59	46.04
(2) 企 業 債 償 還 金	554,137,000	553,354,343	99.86	53.96

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和5年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
190,815,000	161,975,286	84.89	100.00	△ 1,285,086
122,100,000	91,300,000	74.77	56.37	3,400,000
38,700,000	38,700,000	100.00	23.89	1,800,000
26,903,000	28,862,236	107.28	17.82	△ 3,372,036
65,000	65,950	101.46	0.04	△ 65,950
3,047,000	3,047,100	100.00	1.88	△ 3,047,100

(単位：円、税込、%)

令和5年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
1,244,630,000	1,106,358,252	88.89	100.00	△ 80,935,854
642,674,000	504,591,493	78.51	45.61	△ 32,523,438
601,956,000	601,766,759	99.97	54.39	△ 48,412,416

令和6年度 下水道事業会計

借 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	2,035,144,540	90.19	2,016,865,760	88.57	18,278,780	100.91
(1) 管 渠 費	183,317,284	8.12	182,429,635	8.01	887,649	100.49
(2) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	423,771,842	18.78	394,595,522	17.33	29,176,320	107.39
(3) 普 及 促 進 費	1,000,000	0.04	1,000,000	0.04	0	100.00
(4) 委 員 会 費	87,500	0.00	95,410	0.00	△7,910	91.71
(5) 業 務 費	72,820,910	3.23	72,030,910	3.16	790,000	101.10
(6) 総 係 費	46,446,740	2.06	50,171,115	2.20	△3,724,375	92.58
(7) 減 価 償 却 費	1,306,889,284	57.92	1,313,574,515	57.68	△6,685,231	99.49
(8) 資 産 減 耗 費	810,980	0.04	2,968,653	0.13	△2,157,673	27.32
2 営 業 外 費 用	79,084,024	3.50	92,048,953	4.04	△12,964,929	85.92
(1) 支 払 利 息	67,386,172	2.99	79,535,982	3.49	△12,149,810	84.72
(2) 雑 支 出	11,697,852	0.52	12,512,971	0.55	△815,119	93.49
3 特 別 損 失	111,005	0.00	5,422,774	0.24	△5,311,769	2.05
(1) 過年度損益修正損	111,005	0.00	421,724	0.02	△310,719	26.32
(2) その他特別損失	0	0.00	5,001,050	0.22	△5,001,050	皆減
(小 計)	2,114,339,569	93.70	2,114,337,487	92.85	2,082	100.00
当 年 度 純 利 益	142,120,337	6.30	162,900,160	7.15	△20,779,823	87.24
合 計	2,256,459,906	100.00	2,277,237,647	100.00	△20,777,741	99.09

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

損益計算書前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	1,525,073,428	67.59	1,497,413,411	65.76	27,660,017	101.85
(1) 下 水 道 使 用 料	1,370,444,428	60.73	1,327,247,411	58.28	43,197,017	103.25
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	154,500,000	6.85	169,563,000	7.45	△15,063,000	91.12
(3) その他の営業収益	129,000	0.01	603,000	0.03	△474,000	21.39
2 営 業 外 収 益	731,386,478	32.41	779,824,236	34.24	△48,437,758	93.79
(1) 受 取 利 息	7,125,492	0.32	7,098,826	0.31	26,666	100.38
(2) 他 会 計 負 担 金	65,201,000	2.89	61,941,000	2.72	3,260,000	105.26
(3) 他 会 計 補 助 金	180,299,000	7.99	228,496,000	10.03	△48,197,000	78.91
(4) 国 庫 補 助 金	6,500,000	0.29	4,000,000	0.18	2,500,000	162.50
(5) 長期前受金戻入	471,222,115	20.88	476,887,649	20.94	△5,665,534	98.81
(6) 雑 収 益	1,038,871	0.05	1,400,761	0.06	△361,890	74.16
合 計	2,256,459,906	100.00	2,277,237,647	100.00	△20,777,741	99.09

令和6年度 下水道事業会計

		借		方			
科 目	区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	1 固 定 資 産	28,476,798,926	95.28	29,054,236,309	95.86	△577,437,383	98.01
	(1) 有形固定資産	25,907,895,284	86.69	26,462,112,039	87.31	△554,216,755	97.91
	イ 土 地	51,619,125	0.17	51,619,125	0.17	0	100.00
	ロ 構 築 物	25,650,075,026	85.83	26,190,639,898	86.41	△540,564,872	97.94
	ハ 機械及び装置	30,888,231	0.10	36,659,419	0.12	△5,771,188	84.26
	ニ 車両運搬具	1,748,434	0.01	2,310,019	0.01	△561,585	75.69
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,111,162	0.00	2,804,350	0.01	△1,693,188	39.62
	ヘ 建設仮勘定	172,453,306	0.58	178,079,228	0.59	△5,625,922	96.84
	(2) 無形固定資産	1,867,788,642	6.25	1,891,009,270	6.24	△23,220,628	98.77
	イ 施設利用権	1,867,788,642	6.25	1,891,009,270	6.24	△23,220,628	98.77
	(3) 投 資 その他の資産	701,115,000	2.35	701,115,000	2.31	0	100.00
	イ 投資有価証券	700,000,000	2.34	700,000,000	2.31	0	100.00
	ロ 出 資 金	1,115,000	0.00	1,115,000	0.00	0	100.00
	2 流 動 資 産	1,409,439,948	4.72	1,254,259,304	4.14	155,180,644	112.37
	(1) 現 金 預 金	1,250,498,409	4.18	1,106,528,165	3.65	143,970,244	113.01
	(2) 未 収 金	142,114,439	0.48	146,089,199	0.48	△3,974,760	97.28
	(3) 貯 蔵 品	1,627,100	0.01	1,641,940	0.01	△14,840	99.10
	(4) 前 払 金	15,200,000	0.05	0	0.00	15,200,000	皆増
(資 産 合 計)		29,886,238,874	100.00	30,308,495,613	100.00	△ 422,256,739	98.61

※ 構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

貸借対照表前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

		貸		方			
区 分 科 目		令和6年度		令和5年度		前年度比較	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 の 部	3 固 定 負 債	3,585,642,804	12.00	3,994,703,603	13.18	△409,060,799	89.76
	(1) 企 業 債	3,585,642,804	12.00	3,994,703,603	13.18	△409,060,799	89.76
	4 流 動 負 債	727,810,325	2.44	772,290,896	2.55	△44,480,571	94.24
	(1) 企 業 債	501,292,867	1.68	550,886,411	1.82	△49,593,544	91.00
	(2) 未 払 金	213,024,223	0.71	207,949,542	0.69	5,074,681	102.44
	(3) 引 当 金	11,644,000	0.04	11,800,000	0.04	△156,000	98.68
	イ 賞 与 引 当 金	9,704,000	0.03	9,874,000	0.03	△170,000	98.28
	ロ 法 定 福 利 費 金 引 当 金	1,940,000	0.01	1,926,000	0.01	14,000	100.73
	(4) 預 り 金	1,849,235	0.01	1,654,943	0.01	194,292	111.74
	5 繰 延 収 益	10,566,725,759	35.36	10,677,561,465	35.23	△110,835,706	98.96
	(1) 長 期 前 受 金	15,260,781,275	51.06	14,901,572,550	49.17	359,208,725	102.41
	(2) 長 期 前 受 金 収益化累計額	△4,694,055,516	△15.71	△4,224,011,085	△13.94	△470,044,431	111.13
	(負 債 合 計)	14,880,178,888	49.79	15,444,555,964	50.96	△564,377,076	96.35
資 本 の 部	6 資 本 金	14,675,144,624	49.10	14,479,136,428	47.77	196,008,196	101.35
	(1) 自 己 資 本 金	14,675,144,624	49.10	14,479,136,428	47.77	196,008,196	101.35
	7 剰 余 金	330,915,362	1.11	384,803,221	1.27	△53,887,859	86.00
	(1) 資 本 剰 余 金	25,894,865	0.09	25,894,865	0.09	0	100.00
	(2) 利 益 剰 余 金	305,020,497	1.02	358,908,356	1.18	△53,887,859	84.99
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	305,020,497	1.02	358,908,356	1.18	△53,887,859	84.99
	a 当 年 度 純 利 益	142,120,337	0.48	162,900,160	0.54	△20,779,823	87.24
	b その他未処分利 益剰余金変動額	162,900,160	0.55	196,008,196	0.65	△33,108,036	83.11
	(資 本 合 計)	15,006,059,986	50.21	14,863,939,649	49.04	142,120,337	100.96
	(負 債 資 本 合 計)	29,886,238,874	100.00	30,308,495,613	100.00	△422,256,739	98.61

令和6年度 下水道事業会計

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 額	当 年 加 入 額	当 年 減 少 額	年 度 末 高 額
土 地	51,619,125	0	0	51,619,125
構 築 物	36,550,647,745	621,446,316	1,597,471	37,170,496,590
機 械 及 び 装 置	127,772,328	0	0	127,772,328
車 両 運 搬 具	3,576,245	0	0	3,576,245
工 具 器 具 及 び 備 品	10,435,283	0	0	10,435,283
建 設 仮 勘 定	178,079,228	43,808,391	49,434,313	172,453,306
計	36,922,129,954	665,254,707	51,031,784	37,536,352,877

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 額	当 年 加 入 額	当 年 減 少 額	年 度 末 高 額
施 設 利 用 権	1,891,009,270	114,442,487	0	2,005,451,757

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 額	当 年 加 入 額	当 年 減 少 額	年 度 末 高 額
投 資 有 価 証 券	700,000,000	0	0	700,000,000
出 資 金	1,115,000	0	0	1,115,000

固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却高 未 済 却 高	構成比 (%)	備 考
年 度 当 初 高 現 在 高	当 年 度 額 増 加 額	当 年 度 額 減 少 額	累 計			
0	0	0	0	51,619,125	0.20	
10,360,007,847	1,161,200,208	786,491	11,520,421,564	25,650,075,026	99.00	
91,112,909	5,771,188	0	96,884,097	30,888,231	0.12	
1,266,226	561,585	0	1,827,811	1,748,434	0.01	
7,630,933	1,693,188	0	9,324,121	1,111,162	0.00	
0	0	0	0	172,453,306	0.67	
10,460,017,915	1,169,226,169	786,491	11,628,457,593	25,907,895,284	100.00	

(単位：円)

当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 償 却 高 未 済 却 高	構成比 (%)	備 考
137,663,115	1,867,788,642	100.00	

(単位：円)

備 考
公益財団法人埼玉県下水道公社への出資金